

【ご参考】

【中期目標の6つの選択肢】（詳細は別紙1「地球温暖化対策の中期目標の選択肢」参照）

京都議定書達成のための純排出量の目標、1990年比-0.6%、2005年比-7.9%と比較して、

（注）京都議定書で定められた目標は1990年比-6%であるが、日本が森林吸収源と国際取引で削減するとしている分（吸収源3.8%、国際取引1.6%で計5.4%）を除くと、純排出量の目標は1990年比-0.6%となる。

- ① 2005年比-4%、1990年比+4%
 - ・ 「長期エネルギー需給見通し」の努力継続ケースに相当（既存技術の延長線上で効率改善）
 - ・ 米・EUが掲げる中期目標と同等（限界削減費用が同等）
- ② 2005年比-6~-12%、1990年比+1~-5%
 - ・ 先進国全体の排出量を1990年比-25%とし、各国の限界削減費用を均等にした場合の日本の排出量
- ③ 2005年比-14%、1990年比-7%
 - ・ 「長期エネルギー需給見通し」の最大導入ケースを改訂。（最高効率の機器を現実的な範囲で最大限導入に向け、政策をさらに最大限強化。）
- ④ 2005年比-13~-23%、1990年比-8~-17%
 - ・ 先進国全体の排出量を1990年比-25%とし、各国のGDP当たり対策費用を均等にした場合の日本の排出量
- ⑤ 2005年比-21%、1990年比-15%
 - ・ 新規（フロー）に導入する機器はすべて最高効率の機器に。更新時期前の既存（ストック）の機器も一定割合を買換え、改修。（追加財政出動が義務づけが必要。）
- ⑥ 2005年比-30%、1990年比-25%
 - ・ 新規・既存の機器のほぼすべてを最高効率の機器にすることを義務づけ。炭素への価格付け（炭素税、排出量取引）により経済の活動量（生産量）低下。

内閣官房『地球温暖化対策の中期目標に対する意見の募集(パブリックコメント)について』より抜粋

【首相官邸ホームページ】

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikyuu/kaisai/dai07kankyo/tyuuki_iken_syousai.pdf